

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2022年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

6月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 野党UNCの党首選挙で、対立候補のカーン博士を大きく引き離し、カマラ・ビセッサ現党首が再選。
- ローリー首相は、天然ガスの供給量は24年まで新規生産により増加するが、以降供給量は厳しくなる予測を述べた。また2030年までに温室効果ガスを30%削減すると述べた。
- 中国支援により整備されているフェニックス工業団地について、鞆類を扱うSummit、使い捨て衛生用品を扱うDocareの中国企業二社が投資に合意。キー中国大使は、本件はカリブ初の一帯一路プロジェクトであり、中国企業が投資を決定したことは喜ばしいとSNSで述べた。
- 上杉謙太郎外務大臣政務官が当地を訪問し、インバート首相代行・財務相及びブラウン外相と会談。同外相と上杉政務官は、2024年に日本とトリニダード・トバゴが外交関係樹立60周年記念を迎えることを歓迎し、共同タスクフォースを近く立ち上げると表明。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- (1日報道) 712, 537人(人口の50.9%)がワクチンを完全接種済みだが、感染者数は、4月と比較して増加傾向にある。
- (1日報道) デヤルシン保健大臣は、トラベルパスは1日をもって廃止となる旨を発表した。
- (2日報道) 保健省の児童医療専門家が、5～11歳の児童へのワクチン接種についての政府の方針を擁護した。
- (6日報道) デヤルシン保健大臣は、国内の9人の医師が、5～11歳の児童へのファイザー製ファクチンの接種について疑問を呈するレターを発出したことについて、その認識を誤りであると指摘した。
- (9日報道) 医療協会は、5～11歳の児童を対象にファイザー製ワクチンの接種を承認した。
- (17日報道) 保健省は、5日は新型コロナウイルス感染による死者がゼロだ

ったが、324名の陽性者が確認されたと発表した。ワクチン完全接種者数は、713,281名、全国民の50.9%。

●（23日報道）デヤルシン保健相は、マスク着用義務は継続、国民に対し、感染対策について各自で責任を持つように忠告した。

●（23日報道）デヤルシン保健相は、3月に米国から寄付された75,000回分のファイザー社製ワクチンのうち、残っている40,762回分の使用期限が7月30日で切れると発表した。

●（29日報道）デヤルシン保健相は、同国入国時のPCR陰性結果証明の提出義務を7月1日に撤廃すると発表。

（2）その他の内政

●（15、16日報道）野党UNC下院議員がアモー司法長官の不信任案を提出。また、40人の弁護士がトリニダード・トバゴ法律協会に要請書を送り、アモー司法長官に対する不信任につき討議し投票するための臨時総会を行うよう要求。

●（15日報道）地方自治体に固定資産税による独立財源を与えることを目的とした地方政府改革法案が、政府与党及び無所属議員の賛成、野党の棄権により可決。

●（27日報道）26日に行われた野党UNCの党首選挙で、対立候補のカーン博士を大きく引き離し、カマラ・ビセッサー現党首が再選された。

3. 経済

●（1日報道）マハバー・エネルギー会議所会長は、ベネズエラ、バルバドス、グレナダ等の国境を越えたガス供給の可能性を追求する必要があると述べた。

●（1日報道）ローリー首相は、エネルギー会合の場で、天然ガスは2022～24年には新たな生産が開始することから24年には生産量が3.2兆立方メートルに増加する、その後、2024～27年まで供給が厳しくなるが28年には改善すると述べた。ベネズエラ、バルバドス、グレナダとは海域探査を実施する協定を結び、ガイアナとハイチとはエネルギー分野の協力に関する覚書を署名済みであると述べた。また温室効果ガス排出量を2030年までに30%削減すると述べた。

●（1日報道）ローリー首相は、休止中のグアラカ精油所の売却につき、3社と交渉中であると述べた。

●（2日報道）フランス水素社（HDF）は、2027年までにグリーン水素の生産を開始すると発表した。同社プラントの投資額は2億ドル強。

●（2日報道）アトランティックLNG社の輸出仕向け先は、ロシア問題を受けて40%が欧州向けとなっている。

- （３日報道）ヤング・エネルギー相は、公示した１７海区中、４区でしか応札がなかったことに対し、想定内と回答した。
- （４日報道）ブラウン外相は、国会でＣＳＭＥ（カリブ単一市場経済）を推進することは、国民の権益を損なうものではなく、地域全体に裨益するものであると述べた。また、カリブ域内での労働者の移動の自由に関する改訂版が承認された。
- （６日報道）米国大使館は、グアラカ精油所入札に関し、米企業であるクアンテン社を支援していると発言した。
- （１０日報道）フェニックス工業団地は、鞆類を扱うＳｕｍｍｉｔ、使い捨て衛生用品を扱うＤｏ Ｃａｒｅの中国企業二社が投資に合意したと発表。キー中国大使は、カリブ初の一帯一路プロジェクトであり、中国企業が投資を決定したことは喜ばしいとＳＮＳで述べた。
- （１１日報道）ヤング・エネルギー相は、ケリー大統領特別気候担当官と面談し、メタン排出抑制誓約書への署名、再生可能エネルギーへの取り組み等について議論した。
- （１３日報道）貿易産業省は、小麦は安定して調達しており今年いっぱい量は確保できていることから、不足が生じることはないと発表。
- （２２日報道）小麦製粉公社は、小麦の消費者向け小売り推奨価格は、２８％増の２ｋｇ当たり２０ドルと発表。
- （２３日報道）小麦販売第２位のニュートリメックス社は、２７日より卸売り小麦価格を１０～３３％引き上げると発表。価格引き上げの理由は、ロシア・ウクライナ問題と生産国の天候不良によるとのこと。
- （２３日報道）エネルギー省は、第１四半期の石油生産は日産５９，７２５バレル、ガス生産は日産２７．２億スタンダード立法メートルであったと発表。
- （２６日報道）中央銀行は、４月の主要品目物価上昇率は前年同月比５．１％で、同様に食料品は８．７％増と発表。
- （２６日報道）フローレン・メタネックス社会長は、２年前に操業を停止したタイタン・メタノールプラントの再開に触れ、より高い天然ガス価格を支払い操業開始の可能性があるが、国際市況によると述べた。
- （２８日報道）スリナムで開催中のエネルギー、石油ガスサミットにヤング・エネルギー相が代表として出席。チャウ・ヘリテージ石油公社総裁と共にジャゼザール・スリナム国営石油公社総裁と会談。
- （３０日報道）中国大使館は、トバゴ島の中学生３名に対し各５０００ドルの奨学金を支給した。

４．外交

- （７、１０日報道）首相府は、ローリー首相がヤング・エネルギー相及びブラウン外相と共に、ロサンゼルスで開催される第９回米州首脳会合に出席すると発表。同会合において、ローリー首相は、他のカリコム諸国首脳とともに、バイデン米大統領、ハリス副大統領、ブリンケン国務長官と非公開の会談を実施。
- （９日報道）ブラウン外相は、ルワンダで開催される第２６回英連邦会議にローリー首相の代理として出席予定であり、５月２６日に両国は外交関係を樹立したと表明。
- （１７日報道）上杉謙太郎外務大臣政務官が当地を訪問し、インバート首相代行・財務相及びブラウン外相と会談。同外相と上杉政務官は、２０２４年に日本とトリニダード・トバゴが外交関係樹立６０周年記念を迎えることを歓迎し、共同タスクフォースを近く立ち上げると表明。
- （２３日報道）外務省は、トリニダード・トバゴがネパールと外交関係を樹立したと発表。
- （３０日外務省発表）外務省は、ベネズエラ政府の承認に関するトリニダード・トバゴ政府の立場に関するプレスリリースを公表。同国及びカリコムは、ベネズエラのすべての利害関係者の対話によるベネズエラ情勢の平和的解決を求める声を支持し推進し続けてきており、このプロセスを促進するために政府として取り組む用意があると表明。

（了）